



## 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月7日

上場会社名 **株式会社 藤商事** 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarukun.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫 TEL (06) 6949-0323  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 桜井 健一  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,690	△46.9	△968	—	△905	—	△719	—
18年9月中間期	18,265	—	3,118	—	3,179	—	1,902	—
19年3月期	39,404		7,071		7,148		4,302	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2,821	95	—	—
18年9月中間期	17,550	38	—	—
19年3月期	19,382	02	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 当中間期は「中間決算短信（非連結）」を初めて開示するため、18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	42,000		35,686		85.0	139,971	50	
18年9月中間期	34,802		28,683		82.4	264,567	60	
19年3月期	44,571		37,472		84.1	146,975	00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,686百万円 18年9月中間期 28,683百万円 19年3月期 37,472百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	306		△1,314		△1,016		20,821	
18年9月中間期	△1,821		△984		△867		15,701	
19年3月期	1,245		△3,356		5,582		22,845	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	4,000	00	4,000	00
20年3月期	1,750	00	—	—	4,000	00
20年3月期（予想）	—	—	2,250	00	—	—

(注) 1. 平成19年3月期末配当金には、上場記念配当500円00銭が含まれております。

2. 平成20年3月期末配当金には、特別配当500円00銭が含まれております。

### 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,900	3.8	3,440	△51.4	3,570	△50.1	2,030	△52.8	7,962	19

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 254,955株 18年9月中間期 108,418株 19年3月期 254,955株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 株式分割遡及修正値について

当社は、平成18年11月1付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の18年9月中間期の1株当たりの指標は、以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額 18年9月中間期 132,283円80銭

② 1株当たり中間純利益金額 18年9月中間期 8,775円19銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移する中、設備投資も引き続き増加し、雇用の増加を背景に個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

パチンコホール業界におきましては、パチンコ参加人口の減少に加え、当中間期にピークを迎えましたパチスロ遊技機の新規則対応機(5号機)への移行に伴う設備投資負担などにより、依然として厳しい経営環境となりました。その影響もあり、パチンコホールでは手堅く集客が見込める一部の人気機種を大量導入する一方、その他の機種では小規模の導入にとどめるなど、新機種の選別傾向が一段と強まりました。

遊技機業界におきましては、メーカー各社から多数の新機種が発売される反面、大量導入に結びつく遊技機は一部に限られたため、ヒット機種の有無によりメーカー間の販売シェアには大きな格差が生じました。

このような状況のもと、当社のパチンコ遊技機事業につきましては、採用後約2年半を経過した現行本体枠対応機種の最終販売時期となるため、パチンコホールの買い控え等の影響が見込まれましたが、そのような要因を払拭すべく、パチンコホールの求める集客力、稼働の良さといったニーズへの高まりに応える遊技機の開発に取り組んでまいりました。

特に、迫力ある可動役物の搭載など、大当たりに至るまでの演出効果を高めるとともに、映画、人物との著作権タイアップ機種のほか、当社オリジナルキャラクターを用いた遊技機を投入するなど、商品ラインナップの充実を図りました。

しかしながら、競合他社からも話題性の高い遊技機が発売されたこともあり、当社の遊技機は大量導入には結びつかず、比較的小規模の受注となったため、販売台数が伸び悩みました。

また、パチスロ遊技機事業につきましては、5号機の入替需要を見込んだ新機種が他メーカーからも多数投入されましたが、パチンコ遊技機と同様にパチンコホールにおける導入機種が特定の人気機種に集中したことや、当中間期は当初2機種の発売計画に対して、1機種のみでの発売となったため、販売台数が減少しました。

一方、利益面につきましては、販売の不振に加え、調達に長期間を要する部材のたな卸資産廃棄損などの発生や、名古屋事業所における旧生産ラインの固定資産除却損などにより、大幅な損失となりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高96億90百万円(対前年同期比46.9%減)、営業損失9億68百万円(前年同期は営業利益31億18百万円)、経常損失9億5百万円(前年同期は経常利益31億79百万円)、中間純損失7億19百万円(前年同期は中間純利益19億2百万円)となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

#### (パチンコ遊技機事業)

パチンコ遊技機事業につきましては、「CRかっぱ伝説」(平成19年4月発売)、「CRプロジェクトA」(平成19年6月発売)、「CR島倉千代子の千代姫七変化」(平成19年7月発売)、「CRジュマンジ」(平成19年9月発売)などを市場投入し、販売台数は44千台(対前年同期比44.7%減)、売上高は92億91百万円(同46.8%減)となりました。

#### (パチスロ遊技機事業)

パチスロ遊技機事業につきましては、「パチスロ ブルース・リー」(平成19年6月発売)を市場投入し、販売台数は1千台(対前年同期比46.9%減)、売上高は3億99百万円(同49.7%減)となりました。

#### ② 通期の見通し

今後のパチンコホール業界におきましては、当中間期と同様に厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当社といたしましては、パチンコホール・パチンコファンの皆様にご満足いただける遊技機の開発に精力的に取り組んでまいります。

パチンコ遊技機につきましては、下半期最初の機種として、11月1日付で型式試験の適合を受けました「CR宇宙戦艦ヤマト」を、フルモデルチェンジした新本体枠とあわせて投入いたします。

新本体枠では、従来枠と比べて盤面領域が拡大し、奥行きも深く、機種開発の自由度が高まります。また、従来とは異なり、前面からパネル入替が可能となるなど、パチンコホールでの入替作業の効率化を図るとともに、プレイヤーにとっては使いやすさと快適性を追求し、長時間の遊技をサポートする仕様となっております。このような機能性を高めた新本体枠を最大限に活かし、表現力を高めた魅力溢れる遊技機を順次投入してまいります。

また、パチスロ遊技機につきましては、下半期発売予定機種の型式試験の適合を取得しており、順次販売活動を開始してまいります。

なお、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、平成19年10月12日に開示いたしました「平成20年3月期中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ25億71百万円減少し、420億円となりました。

これは主にたな卸資産が8億64百万円、長期前払費用が10億45百万円などが増加しましたが、売上債権が36億3百万円減少したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ7億85百万円減少し、63億13百万円となりました。

これは主に未払法人税等の減少などであります。

純資産は、前事業年度末に比べ17億85百万円減少し、356億86百万円となりました。

これは主に中間純損失7億19百万円、剰余金の配当10億19百万円を計上したことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ20億24百万円減少し208億21百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億6百万円（前年同期は18億21百万円の資金の減少）となりました。これは主に売上債権の減少36億3百万円、仕入債務の増加5億48百万円などが増加の要因であり、税引前中間純損失11億31百万円、たな卸資産の増加8億64百万円、長期前払費用の増加12億20百万円、法人税等の支払10億7百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億14百万円（前年同期は9億84百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。その主な内容は、名古屋事業所の生産設備改修による資産の取得4億63百万円、新規金型の取得5億69百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億16百万円（前年同期は8億67百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	67.2	66.4	84.1	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	86.4	61.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,951.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）3. 平成17年3月期は、キャッシュ・フローがマイナスのため、また、平成19年3月期および平成20年3月中間期は、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様にも適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、継続した配当の基本方針に基づき、1株当たり普通配当3,500円、特別配当500円、合計4,000円（うち中間配当金1,750円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

当社の主力事業であるパチンコ遊技機事業およびパチスロ遊技機事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および関連諸法令（以下「風営法等」という）による規制を受けております。このため風営法等の改廃や新たな法令等が制定された場合、または風営法等に違反する何らかの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機およびパチスロ遊技機など（以下「遊技機」という）の製造・販売に際しては、風営法等で定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。このため、型式試験および検定の期間が長期間にわたる場合、または適合に至らなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②経営成績の変動について

（市場環境の変化について）

当社の主力事業であるパチンコ遊技機事業およびパチスロ遊技機事業において、遊技機の販売先はパチンコホールなどであり、

このため、パチンコホールを取り巻く経営環境の変化など遊技機を取り巻く市場環境の変化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機に係る規制が緩和され多種多様なパチンコ遊技機の開発が可能となっており、各遊技機メーカーからこれらに対応する多彩なゲーム性を搭載した遊技機などが販売されております。

このため、パチンコファンの好みなど市場動向の変化に迅速に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（同業他社との競合について）

各遊技機メーカー間の競合は激化しており、各社とも従前と比較して、短いサイクルで多数の遊技機を市場投入することにより同時期に販売される競合機種数が増加しており、全体的な傾向として1機種当たりの販売台数は減少しております。

これにより、当社製品の販売時期が同業他社の話題性の高い機種と重なった場合など競合の状況によっては、実際の販売台数が当初販売見込みから大幅に乖離し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③資材の調達について

当社は、基本的には製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であるため、調達に長期間を要する部材については、段階的に先行発注しております。

当社では、部材の共通化や仕入先との関係強化による調達期間短縮への取り組みなど部材在庫の削減への対策を実施しておりますが、新製品の販売が販売見込みを大幅に下回った場合、たな卸資産廃棄損などの発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④製品の不具合の発生について

当社は、平成17年3月期において「製品自主回収関連損失」および「たな卸資産評価損」などとして多額の特別損失を計上しております。これは、平成16年11月に販売したアレンジボール遊技機の取付け部品に不具合が生じたことにより全台を自主回収したことによるものであります。

当社は、この不具合による全台自主回収を厳粛に受け止め、研究開発体制の再構築と品質管理の徹底に取り組み、再発防止に向けて努力しております。

しかしながら、今後販売する遊技機に万一重大な不具合が発生した場合には、多額の損失の発生や信用低下により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権などについて

当社は、遊技機での特許権などの使用について、各特許保有メーカーと個別に契約を締結し、特許等使用料の支払をしております。また、肖像権・著作権などの知的財産権全般について、他者権利に抵触していないかどうかの調査を企画・開発段階から行っております。

しかしながら、契約更改による特許等使用料の大幅な変動や、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利保有者による損害賠償等の請求などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、タレント、キャラクターなどの肖像権・著作権などの使用については、遊技機メーカー間の競合の激化などから使用許諾料が高額化する傾向にあります。他の遊技機メーカーとの競合などにより、使用許諾料が高騰した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社では、会員制ホームページを運営しており、多数の個人情報を有しております。個人情報保護法に基づき、個人情報の取扱いについては、徹底した管理を行っておりますが、万一これら個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用低下などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦設備計画について

当社では、遊技機の生産能力を増加させるために名古屋事業所の拡張などを計画しておりますが、当該設備が当社の想定しているとおりに業績に寄与しなかった場合には、減価償却費負担の増加などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等の発生について

当社の製品は、名古屋事業所の1ヶ所で製造しております。このため、地震、落雷、風水害などの自然災害により、製造ラインに著しい損傷などが発生した場合には、製品の製造、出荷が一時的に停止する恐れがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujimarukun.co.jp/ir/library.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		15,701,013		20,821,187			22,845,881		
2. 受取手形	※2	2,366,727		1,194,743			3,038,336		
3. 売掛金		2,067,762		1,533,590			3,293,106		
4. たな卸資産		3,150,574		2,646,069			1,781,801		
5. 繰延税金資産		349,211		625,283			269,128		
6. その他	※3	712,958		1,269,352			878,849		
貸倒引当金		△36,800		△15,900			△20,100		
流動資産合計		24,311,447	69.9	28,074,327	66.8	3,762,879	32,087,003	72.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		3,089,942		3,666,335			3,606,709		
減価償却累計額		886,535	2,203,407	1,025,960	2,640,375		955,906	2,650,803	
(2) 機械及び装置		1,032,349		672,013			1,008,033		
減価償却累計額		489,916	542,433	329,910	342,103		453,840	554,193	
(3) 工具器具備品		3,649,091		4,731,753			4,124,511		
減価償却累計額		2,539,699	1,109,392	3,188,195	1,543,557		2,614,788	1,509,722	
(4) 土地			3,436,170		4,363,332			4,363,332	
(5) その他		461,647		720,510			271,620		
減価償却累計額		105,276	356,371	124,968	595,542		110,631	160,989	
有形固定資産合計			7,647,774		9,484,911	1,837,136		9,239,041	
2. 無形固定資産			232,603		251,667	19,064		242,621	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			446,205		341,534			318,551	
(2) 長期前払費用			1,576,299		3,093,132			2,047,230	
(3) 繰延税金資産			274,554		458,920			341,930	
(4) その他			336,469		326,399			344,312	
貸倒引当金			△22,544		△30,621			△49,311	
投資その他の資産合計			2,610,983		4,189,365	1,578,382		3,002,713	
固定資産合計			10,491,361	30.1	13,925,944	33.2	3,434,582	12,484,376	28.0
資産合計			34,802,808	100.0	42,000,271	100.0	7,197,462	44,571,379	100.0

(株)藤商事 (6257) 平成 20 年 3 月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,963,607		3,999,941			3,451,821		
2. 未払金		461,836		639,903			802,133		
3. 未払法人税等		1,041,628		45,409			1,063,390		
4. 賞与引当金		387,427		268,228			298,411		
5. 役員賞与引当金		—		—			160,000		
6. その他		262,958		188,396			260,013		
流動負債合計		5,117,458	14.7	5,141,878	12.2	24,419	6,035,769	13.5	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		337,240		446,794			369,852		
2. 役員退職慰労引当金		604,773		668,303			636,884		
3. その他		59,447		56,862			56,862		
固定負債合計		1,001,460	2.9	1,171,960	2.8	170,499	1,063,598	2.4	
負債合計		6,118,918	17.6	6,313,838	15.0	194,919	7,099,368	15.9	



(株)藤商事 (6257) 平成 20 年 3 月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		56,209	0.2	3,281,076	7.8	3,224,867		3,281,076	7.4
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,591		3,228,458				3,228,458	
(2) その他資本 剰余金		30,000		30,000				30,000	
資本剰余金合計		33,591	0.1	3,258,458	7.8	3,224,867		3,258,458	7.3
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		14,950		14,950				14,950	
(2) その他利益 剰余金									
特別償却 積立金		1,230		241				483	
固定資産圧縮 積立金		6,268		6,268				6,268	
別途積立金		24,000,000		26,800,000				24,000,000	
繰越利益 剰余金		4,419,396		2,280,814				6,819,863	
利益剰余金 合計		28,441,844	81.7	29,102,274	69.3	660,429		30,841,565	69.2
株主資本合計		28,531,644	82.0	35,641,809	84.9	7,110,164		37,381,099	83.9
II 評価・換算 差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		152,245	0.4	44,624	0.1	△107,620		90,911	0.2
評価・換算差額 等合計		152,245	0.4	44,624	0.1	△107,620		90,911	0.2
純資産合計		28,683,890	82.4	35,686,433	85.0	7,002,543		37,472,011	84.1
負債純資産合計		34,802,808	100.0	42,000,271	100.0	7,197,462		44,571,379	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,265,729	100.0		9,690,962	100.0	△8,574,767		39,404,689	100.0
II 売上原価			10,019,761	54.9		5,627,220	58.1	△4,392,541		20,832,587	52.9
売上総利益			8,245,968	45.1		4,063,742	41.9	△4,182,226		18,572,101	47.1
III 販売費及び 一般管理費			5,127,716	28.1		5,031,786	51.9	△95,930		11,500,169	29.2
営業利益又は 営業損失(△)			3,118,252	17.0		△968,044	△10.0	△4,086,296		7,071,931	17.9
IV 営業外収益	※1		72,977	0.4		75,380	0.8	2,403		136,717	0.3
V 営業外費用	※2		11,651	0.0		12,766	0.1	1,115		60,309	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			3,179,578	17.4		△905,430	△9.3	△4,085,008		7,148,339	18.1
VI 特別利益			41,675	0.2		30,507	0.3	△11,168		94,352	0.2
VII 特別損失	※3		51,556	0.3		256,743	2.7	205,186		102,277	0.2
税引前中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			3,169,697	17.3		△1,131,666	△11.7	△4,301,363		7,140,414	18.1
法人税、住民税 及び事業税		1,042,134			30,221				2,554,104		
法人税等調整額		224,785	1,266,919	6.9	△442,416	△412,195	△4.3	△1,679,115	283,812	2,837,917	7.2
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			1,902,777	10.4		△719,470	△7.4	△2,622,248		4,302,497	10.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,209	3,591	30,000	33,591	14,950	1,977	6,268	21,000,000
中間会計期間中の変動額								
特別償却積立金の取り崩し (注)						△747		
別途積立金の積立て (注)								3,000,000
剰余金の配当 (注)								
役員賞与 (注)								
中間純利益								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△747	—	3,000,000
平成18年9月30日 残高 (千円)	56,209	3,591	30,000	33,591	14,950	1,230	6,268	24,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,603,215	27,626,411	27,716,211	86,741	86,741	27,802,953
中間会計期間中の変動額						
特別償却積立金の取り崩し (注)	747	—	—			—
別途積立金の積立て (注)	△3,000,000	—	—			—
剰余金の配当 (注)	△867,344	△867,344	△867,344			△867,344
役員賞与 (注)	△220,000	△220,000	△220,000			△220,000
中間純利益	1,902,777	1,902,777	1,902,777			1,902,777
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				65,503	65,503	65,503
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,183,819	815,433	815,433	65,503	65,503	880,937
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,419,396	28,441,844	28,531,644	152,245	152,245	28,683,890

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000
中間会計期間中の変動額								
特別償却積立金の取り崩し						△241		
別途積立金の積立て								2,800,000
剰余金の配当								
中間純損失								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△241	—	2,800,000
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	241	6,268	26,800,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011
中間会計期間中の変動額						
特別償却積立金の取り崩し	241	—	—			—
別途積立金の積立て	△2,800,000	—	—			—
剰余金の配当	△1,019,820	△1,019,820	△1,019,820			△1,019,820
中間純損失	△719,470	△719,470	△719,470			△719,470
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				△46,286	△46,286	△46,286
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,539,049	△1,739,290	△1,739,290	△46,286	△46,286	△1,785,576
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	2,280,814	29,102,274	35,641,809	44,624	44,624	35,686,433

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,209	3,591	30,000	33,591	14,950	1,977	6,268	21,000,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,224,867	3,224,867		3,224,867				
特別償却積立金の取り崩し (注)						△747		
特別償却積立金の取り崩し						△747		
別途積立金の積立て (注)								3,000,000
剰余金の配当 (注)								
役員賞与 (注)								
当期純利益								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,224,867	3,224,867	—	3,224,867	—	△1,494	—	3,000,000
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,603,215	27,626,411	27,716,211	86,741	86,741	27,802,953
事業年度中の変動額						
新株の発行			6,449,734			6,449,734
特別償却積立金の取り崩し (注)	747	—	—			—
特別償却積立金の取り崩し	747	—	—			—
別途積立金の積立て (注)	△3,000,000	—	—			—
剰余金の配当 (注)	△867,344	△867,344	△867,344			△867,344
役員賞与 (注)	△220,000	△220,000	△220,000			△220,000
当期純利益	4,302,497	4,302,497	4,302,497			4,302,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				4,169	4,169	4,169
事業年度中の変動額合計 (千円)	216,647	3,215,153	9,664,888	4,169	4,169	9,669,057
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		3,169,697	△1,131,666		7,140,414
減価償却費		479,354	940,432		1,242,362
貸倒引当金の増減額		△30,916	△22,889		△20,849
賞与引当金の増減額		50,238	△30,183		△38,778
役員賞与引当金の増減額		—	△160,000		160,000
退職給付引当金の増減額		33,734	76,942		66,347
役員退職慰労引当金の 増減額		31,815	31,419		63,926
受取利息及び受取配当金		△4,780	△4,907		△8,706
固定資産売却益		△1,048	△774		△4,516
会員権売却益		—	△5,317		—
投資有価証券売却益		—	—		△32,223
固定資産売却損		—	—		2,439
固定資産除却損		51,556	175,252		99,837
売上債権の増減額		4,800,928	3,603,109		2,903,974
たな卸資産の増減額		△457,641	△864,268		911,131
未収還付消費税等の増減額		—	△188,489		—
長期前払費用の増減額		△433,552	△1,220,042		△934,910
仕入債務の増減額		△4,730,038	548,120		△4,241,825
未払金の増減額		△475,513	△165,823		△135,217
未払消費税等の増減額		△457,990	△52,513		△405,477
役員賞与の支払額		△220,000	—		△220,000
その他		△539,048	△218,765		△672,662
小計		1,266,794	1,309,635	42,841	5,875,266
利息及び配当金の受取額		4,666	4,637		8,495
法人税等の支払額		△3,092,767	△1,007,946		△4,638,391
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,821,306	306,326	2,127,632	1,245,370
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
投資有価証券の取得による 支出		—	△100,000		—
投資有価証券の売却による 収入		—	—		47,223
有形固定資産の取得による 支出		△891,207	△1,153,219		△3,295,448
有形固定資産の売却による 収入		2,805	1,436		14,855
無形固定資産の取得による 支出		△24,412	△48,917		△69,796
投資その他の資産の取得に よる支出		△169,834	△183,595		△187,440
投資その他の資産の回収に よる収入		97,661	169,502		134,075
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△984,988	△1,314,793	△329,805	△3,356,531

## (株)藤商事 (6257) 平成 20 年 3 月期中間決算短信 (非連結)

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
株式発行による収入		—	—		6,449,734
配当金の支払額		△867,344	△1,016,226		△867,344
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△867,344	△1,016,226	△148,882	5,582,390
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		△3,673,638	△2,024,693	1,648,944	3,471,229
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		19,374,651	22,845,881	3,471,229	19,374,651
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	15,701,013	20,821,187	5,120,174	22,845,881

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年~47年 機械及び装置 4年~15年 工具器具備品 2年~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、それぞれ53,050千円増加し、中間純損失は31,883千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、販売費及び一般管理費が 160,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)の作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,683,890千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,472,011千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されております。当社は当事業年度に資本金が1億円を超過したことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,416千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

財務諸表に関する注記事項等  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 偶発債務 債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先 51社 135,455千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 922,208千円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先 75社 106,635千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 305,046千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく中間期末日での借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先 47社 119,114千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 938,435千円</p> <p>4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 414千円 受取配当金 4,366千円 賃貸収入 48,853千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸収入原価 11,479千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 439,925千円 無形固定資産 33,117千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,160千円 受取配当金 3,746千円 賃貸収入 43,739千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸収入原価 11,250千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 175,252千円 リース契約解約損 81,490千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 729,262千円 無形固定資産 37,638千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,672千円 受取配当金 7,033千円 賃貸収入 92,748千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸収入原価 22,952千円 株式交付費 37,527千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 99,837千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,155,352千円 無形固定資産 68,352千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,418	—	—	108,418
合計	108,418	—	—	108,418
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	867,344	8,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	446,171	利益剰余金	1,750	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,418	146,537	—	254,955
合計	108,418	146,537	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数は、以下の事項により増加しております。

- ①平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割により108,418株増加しております。
- ②平成19年2月8日を払込期日とする公募増資により35,000株増加しております。
- ③平成19年3月13日を払込期日とする第三者割当増資により3,119株増加しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	867,344	8,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 15,701,013 現金及び現金同等物 <u>15,701,013</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 20,821,187 現金及び現金同等物 <u>20,821,187</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 22,845,881 現金及び現金同等物 <u>22,845,881</u>



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>723,091</td> <td>566,677</td> <td>156,413</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,300</td> <td>3,135</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,391</td> <td>569,812</td> <td>156,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 工具器具備品の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>92,169千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>91,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 工具器具備品の未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,032千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 機械及び装置については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	723,091	566,677	156,413	工具器具備品	3,300	3,135	165	合計	726,391	569,812	156,578	1 年内	92,169千円	1 年超	91,152千円	合計	183,321千円	支払リース料	49,709千円	減価償却費相当額	40,501千円	支払利息相当額	5,032千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>134,667</td> <td>119,910</td> <td>14,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,667</td> <td>119,910</td> <td>14,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>17,264千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,264千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,508千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	134,667	119,910	14,757	合計	134,667	119,910	14,757	1 年内	17,264千円	1 年超	— 千円	合計	17,264千円	支払リース料	42,971千円	減価償却費相当額	34,723千円	支払利息相当額	2,508千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>723,091</td> <td>606,849</td> <td>116,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,091</td> <td>606,849</td> <td>116,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>94,216千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>43,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,687千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,942千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 機械及び装置については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	723,091	606,849	116,242	合計	723,091	606,849	116,642	1 年内	94,216千円	1 年超	43,471千円	合計	137,687千円	支払リース料	99,253千円	減価償却費相当額	80,838千円	支払利息相当額	8,942千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	723,091	566,677	156,413																																																																											
工具器具備品	3,300	3,135	165																																																																											
合計	726,391	569,812	156,578																																																																											
1 年内	92,169千円																																																																													
1 年超	91,152千円																																																																													
合計	183,321千円																																																																													
支払リース料	49,709千円																																																																													
減価償却費相当額	40,501千円																																																																													
支払利息相当額	5,032千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	134,667	119,910	14,757																																																																											
合計	134,667	119,910	14,757																																																																											
1 年内	17,264千円																																																																													
1 年超	— 千円																																																																													
合計	17,264千円																																																																													
支払リース料	42,971千円																																																																													
減価償却費相当額	34,723千円																																																																													
支払利息相当額	2,508千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	723,091	606,849	116,242																																																																											
合計	723,091	606,849	116,642																																																																											
1 年内	94,216千円																																																																													
1 年超	43,471千円																																																																													
合計	137,687千円																																																																													
支払リース料	99,253千円																																																																													
減価償却費相当額	80,838千円																																																																													
支払利息相当額	8,942千円																																																																													

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,284	426,205	258,920	167,284	241,534	74,250	167,284	318,551	151,266
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	167,284	426,205	258,920	167,284	241,534	74,250	167,284	318,551	151,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	10,000	10,000	10,000
関連会社株式	4,200	4,200	4,200
(2) その他有価証券			
非上場株式	15,000	100,000	—
非上場社債	5,000	5,000	5,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

（ストックオプション等および企業結合等）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、該当事項がありませんので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 264,567.60円 1 株当たり中間純利益金額 17,550.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 139,971.50円 1 株当たり中間純損失金額 2,821.95円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、1 株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1 株当たり純資産額 146,975.00円 1 株当たり当期純利益金額 19,382.02円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	1,902,777	△719,470	4,302,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純 利益又は普通株式に係る中間純 損失 (千円)	1,902,777	△719,470	4,302,497
期中平均株式数 (株)	108,418	254,955	221,984

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>平成18年10月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成18年11月1日をもって、平成18年10月31日を基準日として株主の所有株式数を1株につき2株の割合で分割します。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 108,418株</li> <li>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</li> </ol> <table border="1" data-bbox="178 927 549 1122"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 132,283.80円</td> <td>1株当たり純資産額 127,206.52円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,775.19円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25,141.76円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 132,283.80円	1株当たり純資産額 127,206.52円	1株当たり中間純利益金額 8,775.19円	1株当たり当期純利益金額 25,141.76円		
当中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 132,283.80円	1株当たり純資産額 127,206.52円							
1株当たり中間純利益金額 8,775.19円	1株当たり当期純利益金額 25,141.76円							